



「不当」ということの限界がどの程度になりますのか、御説明を願いたいと思ひます。

○岡田(修)政府委員 ただいまお話をありましたような大口の利用者、あるいは旅客といいますと團体的旅客、このういうものに対する優先的な取扱いをするということは、不当な差別的取扱いというふうには考えておりません。

ここで「不当」と申しておりますのは、同じ三等の料金をとつて、しかも三等席に相当に余席があるのに通常の部屋に入らないで、ひどい貨物を入れるよな部屋に入る。あるいはデッキに乗せるというような、だれの目で見ましても、一般の觀念からいたしまして、まことにひどい扱いをするというふうなことを、防止するのでございま

○關谷委員 この第二十八條、ここに一二、三とあります、「荷主が当該協定等に参加していない船舶運航事業者にその荷物の運送をさせたことを理由として、当該荷主に対し、その荷物の運送を拒絶し、制限し、その他差別的取扱をすること。」ができないといふふうなことになつておるのであります。これは輸送担当者といふふうなことで組合をつくつております。その船が平等に回航する。一箇月にことごとくの船が三航海なら三航海をやるといふことで、すべて均霑して荷物を各船が運んで、そして船主経済を維持して行く。こううことになつておるのであります。しかし、特定の荷主を決定しておきますと、特定の船だけを利用いたしまして、そうして現在のようにその荷物を積みまして、それが重要物資であつ

た場合には、必ず油を渡さなければならぬということになりますと、一ぱい

の船だけが——一箇月に何十回ということもございませんが、数回の航海をする、何回も航海をして、ほかのものが全部遊んでおらなければならぬというふうな事態が起るのであります。こ

れが全部遊んでおらなければならぬといふふうな條項を削除してはどうかと思われるのですが、御意見を承りたいと思ひます。

○岡田(修)政府委員 この條項は、たゞいまお話をありました事柄と多少違いました、たとえば地区の機帆船業者が、一つのこういう協定をこしらえて、その地区的機帆船業者に必ず積むという契約を荷主としているにかかわらず、その荷主がほかの地区的海運業者の船に積んだ。そういう場合に、今後その地区的船はその荷主の貨物を一切受け付けない。こういうふうな場合に、この條項がかかるのであります。それで、いわゆる船舶運航業者が、そういう協定によつて、その協定の團体的な力を利用して、不當に荷主を圧迫するというとのないよう、考慮しておる次第であります。

○關谷委員 そういたしますと、荷主はかつての行動ができるが、船舶業者の方は、荷主に対して何もものが言えない、荷主の横暴にまかす。こういうことになるというのですか。

○岡田(修)政府委員 そういう場合、たとえばその荷主と海運業者の團体とが、一つの長期の荷送りの契約をする。この場合に、あらかじめ一定の運賃率に対して割引を設ける。こういうことは、この二十八條の規定で許されるわけであります。そういうことによつて、荷主側の吸引策を講じ得るわけであります。

ありまして、現在におきましては、そ

ういうことすら、独占禁止法で絶対禁

止されておるのであります。それを二

二項、三項にありますように、比率の割をどしをする、そういうことは禁止されています。但しこの二十八條の一項、

二項、三項にありますように、比率の割をもつて荷主と協約するということ

は、これでもつて緩和されておるのであります。

○關谷委員 第四十三條であります

が、「この法律の規定は、左に掲げる船舶のみをもつて営む海上運送事業に非常に不満を持つておりますのは、総

トナ数五トン未満のものは適用しない」とあります。トナ数五トン未満の船舶とあります

が、現在近距離の定期交通船事業者が、船舶のみをもつて営む海上運送事業には、適用しない。」とあります。トナ数五トン未満の船舶とあります

が、現在近距離の定期交通船事業者が、船舶のみをもつて営む海上運送事業には、適用しない。」とあります。トナ数五トン未満の船舶とあります

愛媛県あたりの島嶼等の連絡におきま

して、五トン未満の船が非常に利用されておる事実があるのであります。交通船業者から、嚴重にこれを取締つてもらいたいというふうなことが出ておりますので、その点、各縣でそういう条例を制定することができるという

ことになつておるのであります。ば、各縣へその通牒を出していただ

くようにお願いいたしたいと思います。次にもつばら湖、あるいは沼、河川においてやりまする船であります。この場合には、総トナ数二十トン未満の船舶には、これを適用しないといふ

うなことになつておるのであります。が、危険の少い湖沼あたりの方がトントン数五トン未満のものは適用しないといふので、五トン未満の小さい船をもつて客を輸送しておるというよう

な事例が、非常に多いのであつて、そ

うして、適用を受ける業者が非常に迷惑をこうむつておる、こういうふうな事態が多いのであります。が、この総トントン数五トン未満の交通船代用として絶

えずやつておるようなものに對して、取締り法規があるのか、ないのか。

○岡田(修)政府委員 総トナ数五トン未満の船につきまして、本法を適用いたしますことは、非常に煩雑でもありますのでございまして、それで、これに対する取締り法規として

は、何ら現在においてはしないでござりまするが、必要があれば、府

県條例をもつてこれに対する取締りがなし得るかと考えておるのであります。

十分注意いたしたいと思ひます。

○關谷委員 四十一條であります。「船級協会の定める船級の登録を受けた船舶の登録を受け得る程度の船舶が、現在日本にどのくらいあります。外國の船級の登録を受けた船舶が、現日本にどのくらいあります。」とあります。

しておる事実があるのであります。はたしてそのまま價格するかどうかは、非常に疑問があるのでございます。これも戦争前に外國の船級協会の検査を受けて合格し得るものは、十巴い近くではないかと考えられます。今後日本の海運が外洋に出ますためには、どうしても外國の船級を持たなければ、正常なる海外貿易の輸送に從事できないわけでありまして、

今後つくります船は、ぜひとも外國の船級協会のクラスのつけ得るものを持つようになつたいたい、かようと考えるのでござります。本條もその趣旨をこの法律の中に織り込んだ次第でござります。

○關谷委員 次に第四條の七の中の八であります。「当該事業を営もうとする者が法人である場合において、その法人の役員がイ爻は口に掲げる事由に該当すること。」とあります。これは役員がたくさんおりましても、そのうちの一人が、そういうふうなことがあつてもやれないという意味に解釈するのでありますかどうか。

○岡田(修)政府委員 お説の通りでございまして、役員のうちの一人でも



